



Title	阪大法学 第七十一巻 総目次 (一～六号)
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2022, 71(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/87413
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論 説

訴因の特定における「他の犯罪事実との区別可能性」の意義について(三・完)

松田 岳士

号 頁 通頁
一 一 一

中国における法律扶助条例下の民事法律扶助の展開に関する一考察(一)

坂口 一成

一 二一 二一

——当局はなぜ拡充してきたのか？

アメリカ公民権法におけるセクシュアル・ハラスメントの男性被害者と性差別概念(二・完)

松岡 千紘

一 六七 六七

——具体的個人と「性別」の關係に関する一考察——

司法の法律および憲法への二重拘束と憲法適合的解釈(二)

——ドイツ連邦通常裁判所の民事裁判を手掛かりとして——

原島 啓之

一 九九 九九

法適合組合と「使用者」概念(一)

松井 有美

一 一五五 一五五

ドイツ法における犯罪収益の拡大没収及び拡大独立没収(二)

中国における法律扶助条例下の民事法律扶助の展開に関する一考察(二)

久保英二郎

一 一八九 一八九

——当局はなぜ拡充してきたのか？

坂口 一成

二 一 三二七

アメリカにおける司法手続による差止命令と事前抑制

付 彦淇

二 三九 三六五

憲法保障における機能的等価物の比較憲法学的研究 (一)

——日本、ウズベキスタン共和国及び

ソビエト社会主義共和国連邦の実践を対象に——

インターネット・プラットフォームにおけるパブリック・

フォーラム法理の適用可能性に関する一考察 (一)

——プラットフォーム事業者を介した表現規制の憲法的統制に

関する予備的考察——

ロシアにおける不利益処分手続の展開

法適合組合と「使用者」概念 (二・完)

パート・有期法八条における不合理性判断枠組みの分析 (一)

ドイツ法における犯罪収益の拡大没収及び拡大独立没収 (二・完)

ケルウイデウス・スカエウオラ Cervidius Scaevola

『学説集 Digesta』残存断片における設題と解答の傾向分析

「強制の処分」の定義と捜査妨害排除

一九世紀初頭ドイツにおけるプレスの自由とプレスの濫用

——クルーク W. C. Klug のドイツ同盟プレス法案を手掛かりに——

政争の具としての財政再建

——小淵内閣から第二次以降の安倍内閣までの軌跡——

中国か、日本か

——アメリカの選択と日米同盟の形成——

プラットフォーム事業者を介した表現規制に関する一考察

帝政期のザバイカリエにおけるブリヤートへの宣教活動

——チベット仏教への対抗と総督府との関係を中心に——

ウミフイトラ 二 六五 三九一

郭 娜娜 二 八一 四〇七

ドクンバトカ 二 一一五 四四一

松井 有美 二 一六七 四九三

宮本 雅史 二 二〇一 五二七

久保英二郎 二 二四五 五七一

林 智良 三・四 七 六九七

松田 岳士 三・四 二九 七一九

的場かおり 三・四 五五 七四五

上川龍之進 三・四 九七 七八七

高橋 慶吉 三・四 一三九 八二九

郭 娜娜 三・四 一六九 八五九

竹中 浩 三・四 一九九 八八九

ヨーロッパ中世における内縁・事実婚の法的処遇

——イタリアの例——

近代フランスにおける妻の法的地位についての一考察

明治期の監獄行政の中の女性

——『監獄雑誌』における女監取締——

ジョンソン政権の宇宙政策

——アポロ計画と国際協調——

米印情報協力の形成と発展

——非公式な協力から制度化された協力へ——

一九五七年岸訪米における二段階安保改定構想の検討

クラップ論文と沖繩返還研究の展開

——潜在主権、ケネディ新政策、「核抜き・本土並み」の決定——

アメリカ国務省政策企画室文書PPS五一 再考

——戦後アメリカの東南アジア政策をめぐるインドネシア要因——

「審判対象論」の功罪（一）

不正競争に基づく不当利得責任

約款使用者による一方的な約款の変更（一）

憲法保障における機能的等価物の比較憲法学的研究（二）

——日本、ウズベキスタン共和国及び

ソビエト社会主義共和国連邦の実践を対象に——

インタートネット・ブラットフォームにおけるパブリック・

フォーラム法理の適用可能性に関する一考察（二・完）

——ブラットフォーム事業者を介した表現規制の憲法的統制に

関する予備的考察——

郭 娜娜	五	一五一	一三二七
ウミロフイトラ	五	一一五	一二九一
武田 直大	五	六三	一二三九
大久保邦彦	五	一九	一一九五
松田 岳士	五	一	一一七七
鳥潟 優子	三・四	四一七	一一〇七
真栄城拓也	三・四	三八九	一〇七九
鍛冶 一郎	三・四	三六三	一〇五三
小島 吉之	三・四	三三九	一〇二九
渡邊 浩崇	三・四	二九七	九八七
田中亜紀子	三・四	二六七	九五七
小宮山直子	三・四	二四五	九三五
阪上眞千子	三・四	二二三	九一三

パート・有期法八条における不合理性判断枠組みの
分析(二・完)

戦前刑事控訴制度の理論と実際

政治資金研究の動向(一)

——献金と支出はどのように代表と競争に影響するのか

「審判対象論」の功罪(二・完)

約款使用者による一方的な約款の変更(二・完)

憲法保障における機能的等価物の比較憲法学的研究(三・完)

——日本、ウズベキスタン共和国及び

ソビエト社会主義共和国連邦の実践を対象に——

法的因果関係における反事実条件文の法理学的検討(二)

隣接法律専門職の業務範囲と弁護士法七二条

——行政書士による相続手続の事例——

感情侵害行為の処罰に対する制約の探求(二)

——感情侵害原理を巡る議論を中心として——

検索事業者の表現の自由に関する一考察(二)

——アメリカ法上の議論を手がかりとして——

政治資金研究の動向(二・完)

——献金と支出はどのように代表と競争に影響するのか

特別寄稿

バイデン政権の核軍縮政策の課題

宮本 雅史 五 一八五 一三六一

胡 逸維 五 二一三 一三八九

出口 航 五 二四七 一四二三

松田 岳士 六 一 一五三三

武田 直大 六 一九 一五五一

ウミロフイトラ 六 六九 一六〇一

山本 展彰 六 九五 一六二七

池尻 範枝 六 一一七 一六四九

亀田 悠斗 六 一五一 一六八三

上本 翔太 六 一八三 一七一五

出口 航 六 二二七 一七五九

黒澤 満 二 二八一 六〇七

研究ノート

民事訴訟法九一条の構造・再考（二）

高原 知明 五 二八三 一四五九

判例研究

エンリカ・レクシエ号事件

——国連海洋法条約附属書Ⅶ仲裁裁判所、

二〇二〇年五月二一日仲裁判断——

定年間の整理解雇とその後の定年後再雇用契約の成否

——尾崎織マーク事件

（京都地判平三〇・四・一三 労判一二一〇号六六頁）——

橋本 美幸 二 三〇七 六三三

翻訳

三者間相殺の合意（一）

——相殺の相互性要件に関する理解（誤解）

中華人民共和国刑法改正法（一一）

——刑法修正案（十一）

三者間相殺の合意（二・完）

——契約による相互性と契約による優先権

資料

明治前期民事判決原本における代人の活動事例

——京滋阪地域の事例——

三阪 佳弘 五 三二三 一四八九

フランク・ブルーベック
藤本利一／訳 一 二七一 二七一
坂口成／訳 一 三〇一 三〇一
フランク・ブルーベック
藤本利一／訳 二 三二九 六五五